

令和6年春号

THE SOUSEI SHIZUOKA

創生静岡

〈発行元〉
創生静岡広報委員会
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL.FAX.054-272-8897

住所氏名等に変更等ございましたら、お手数ですが上記までお知らせください。

静岡市議会
2月定例会

石井こうじ議会レポート

令和6年度、当初予算が2月議会で可決成立しました。
一般会計の予算規模は3,534億6,000万円で過去最大規模。
特別会計・企業会計を合わせると6,857億3,920万円。
難波市長による初めての当初予算編成です。議会で議論された内容を
中心に、以下ご報告申し上げます。



静岡市議会議員 石井孝治



難波市長は目指す社会の姿を「安心感がある温かい社会」とし、その社会を実現する為、根拠と共感に基づく市政運営を行うと表明。

令和6年度の予算編成にあたり、政策をどのように具現化していくか注目していました。

採決では予算案に賛成の立場を表明。その理由は主に以下の3点。

1. 人口減少対策

人口減少は複合的な原因によるとして、子育て・教育だけでなく経済の活性化のための投資なども含めた総合的な取り組みが計上されています。子供の遊び場設置や放課後児童クラブの拡充など子育て世代を支援する直接的な事業だけでなく、東静岡に計画されているアリーナ建設の事業においても人口減少を食い止めるために進めるべき事業であるとしている。



住宅耐震補強事業 耐震シェルター

2. 地域経済の活性化

課題である創業率の低迷に着目。スタートアップ支援に昨年度の10倍の予算を計上。また土地のみならず、空家などの利活用のための未利用地・低利用地有効活用法人の設立は、全国でも初の取り組み。社会全体が有する資産を有効活用し、企業誘致や留置を促進していく。

3. 災害対応力の強化

市長就任からの一年で組織体制や職員の意識も大きく変わってきた。今回の組織改正では危機管理総室から危機管理局へ移行し体制強化するとともに、当初予算においては過去の災害を教訓とした、被害情報の収集や発信を強化する事業、トイレトラックの導入、インフラの強化など実効的な取り組みを進める。

所感

どの事業においても根拠が明確で、さらにそれぞれの事業が最終的には人口減少を食い止めるための取り組みにつながっていくと理論づけられています。根拠と共感に基づいて、安心感がある温かい社会の実現に向け取り組んでいただくよう、私も応援してまいります。

2月議会の創生静岡代表質問では、市長の施政方針に基づく令和6年度当初予算について伺いました。

①施政方針とは、市長の市政運営に対する基本的な考え方や予算案及び主要な施策について述べたものです。創生静岡が難波市長に提出した「令和6年度政策提言書」をもとに質問していきました。

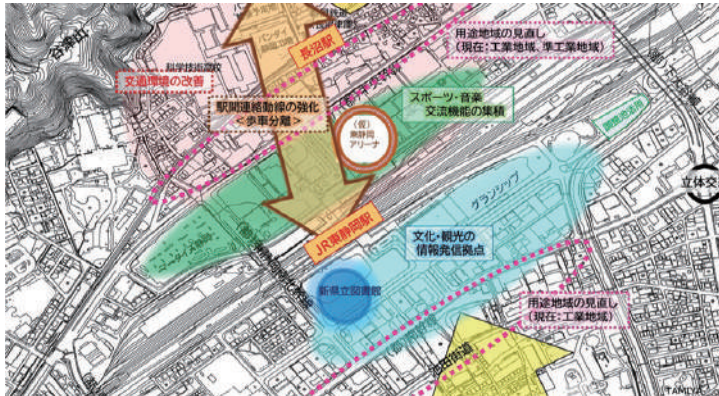
Q 当初予算編成にあたっての市長の取組姿勢や考え方は、どのようなか。

A 「現場主義」と、「社会の大きな力を活用した経営資源、財産の有効活用」により、「安心感がある温かい社会」を目指していく。「現場主義」とは、現場に行き、現物を見て、現実を知り、困りごとなどの社会課題の存在に共感し、現実を直視すること。「社会の大きな力を活用した経営資源、財産の有効活用」とは、財政的に厳しい中で、社会への便益を最大化するためには、市有財産の有効活用を進めるとともに、空き店舗や未利用・低利用地などといった社会全体の財産を活用し、社会効果の早期発現と増大のための取組を推進することが必要。

②東静岡駅前の市有地で計画されてるアリーナ建設事業については、市が266億円の公益投資をすると30年の所得誘発額が1,439億円となり、市民の経済効果が高い施設であるとしていますが、数字の根拠が気になります。

Q 経済波及効果や所得誘発額はどのように算定したか。

A 今回の数値は最新の静岡市産業連関表を基に算定している。民間サウンディングにより稼働日数を設定したものの、運営については、将来を見通すことは難しいため、悲観的な想定に基づく、数値も試算した。それでも、公益投資した額に対し、市民の所得が大幅に増加することが確認できている。



③一方、清水港日の出地区で建設が進む「海洋・地球ミュージアム」は15年間で約70億円の運営費負担に加え、赤字の場合にも一定割合を負担することが契約条件の一つになっています。これまでの経緯の整理と、市長が変わったことにより、事業がどのように変わっていくのでしょうか。

Q 市の運営費負担、赤字負担についてどのように考えるか。

A 平成30年度に実施した調査では、市場規模が不明であることや、公共性が必要な施設であることから、運営独立採算は困難であるという調査結果が示されたため、市は運営費の一部負担することとなった。その後、事業者の参画には需要変動に対する懸念を可能な限り払拭し、事業への参加を促すため、赤字負担の仕組みを導入することとした。一方で、現事業者は運営が赤字になることを想定しておらず、開館が数年経過しても収益が上がるように、精査を行っている。さらに市長から最新のデジタル技術を用いた展示の見直し指示もあるため、他館と差別化を図り赤字化しない施設となるよう、進めている。

④市長は4月の就任早々、静岡市企業立地推進プロジェクトチームを発足させ、また昨年8月には定例記者会見において「本市の企業立地推進に向けた今後の取組」を発表しています。本市は他市に比べて土地の価格が高いことから、企業への助成制度の充実、強化も必要です。

Q 企業立地の促進に向けた用地の確保及び助成制度について、今後どのように取り組んでいくのか。

A 令和5年度に合計60か所以上の開発候補地を抽出し、現在、土地の現況や法規制の状況等を踏まえた精査を行っている。結果は、本年度中にホームページで公表するほか、民間の開発事業者等へ個別に情報提供を行っていく。令和6年度は地権者数が多い地区など民間だけでは開発が困難な候補地については、市が地権者の意向確認を行い、開発事業者等に情報提供することで、民間と連携した開発を推進していく。立地にかかる助成については「企業立地促進助成制度」の見直しを行っており、具体的には、令和6年度から、事業者が生産性を高めるために行う用地取得や設備投資について、県の助成制度とも協調し、わかりやすく、これまでと比べて、より有利な制度としていく。

JR 静岡駅南口駅前広場再整備計画

静岡駅南口駅前広場は、整備から30年が経過。この間、駅南地区の再開発による高度化や交通網の開発が進む中で、ロータリー内の車両の混在や乗降スペースの不足、待合スペースや歩行者スペースなどの「ひと」のための空間不足が浮き彫りに。

課題解決のため、ロータリーや周辺の施設を「駅まち空間」として一体的にとらえ、魅力的な駅前広場整備を行う必要性が高まっている。

駿河区の玄関口となるJR静岡駅南口駅前広場において、交通結節機能を強化するとともに、民間事業者による周辺開発と連携し、駅前街区を一体的に開発することにより、政令市にふさわしい魅力ある空間を創出する。



土地区画整理基本設計業務 2,400万円
令和7年度に予定している都市計画決定の根拠資料となる土地区画整理事業の基本設計等を実施

物件調査業務 2,700万円

令和6年度に「静岡駅南口駅前広場再整備基本計画」を策定し、2030年代前半に供用開始を目指します。

観光文化経済委員会



創業支援の充実とイノベーションの創出 (2億3,000万円)

行政や中小企業が抱える課題を解決し、新たな価値や競争力を創出するため、革新的なアイデア・技術を持つスタートアップ企業の支援や次世代人材育成を実施し、付加価値の高い起業を創出する。

静岡市民文化会館改修事業 (1億2,410万円)

会館から45年が経過した市民文化会館を改修。舞台設備の更新により、多種多様な演出を可能にすると共に、バリアフリー化やトイレの増設等により、来場者の鑑賞環境の改善させる。令和6年度は調査や設計をする。



文化会館改修後外観イメージ



天守台野外展示施設建設事業 (5,429万円)

発掘調査で発生した盛土を駿府城公園内の再整備に使用。跡地に休憩施設等を設置する。

また、徳川家康と豊臣秀吉に関わったとされる駿府城跡天守台の遺構を間近で見ることができる野外展示施設を整備し、歴史資源を活かしたまちの魅力を創出する。

厚生委員会

子どもからお年寄りまで生活密着予算：3020億円

拡充：第2子保育料無償化を私立まで 6,300万円

事業の効果として認可保育所に加え、認可外保育所も年間23万円の負担軽減に。全国20政令市では初の取り組みで「子育てしやすいまち」の実現へ。

新規：子どもの遊び場設置・運営事業 5,300万円

市内、中心市街地には島田子ども館をモデルに1施設、清水駅前銀座の空き店舗と元西河内小学校の体育館の3か所に屋内遊び場の設置を進める。

継続審議：敬老事業

2億7600万円

敬老会は対象者1人2500円拠出。実際の参加率17%と乖離。適正な支出を求めた。敬老祝い金の配布も課題が多数。今後、見直しを図る。



企業消防委員会

災害対応力の強化、消防体制の見直し

拡充：水道管・水道施設の強

靱化事業 8億5,165万円

能登半島地震の被害状況を踏まえ、これまでの耐震化と共に大規模地震時の液化化による水道管への影響評価を実施します。



新規：浸水センサー設置と情報等の発信 8,470万円

災害発生時、市民の早期避難行動を促す為、浸水被害の大きかった地区を中心に市内37地区に浸水センサー設置します。

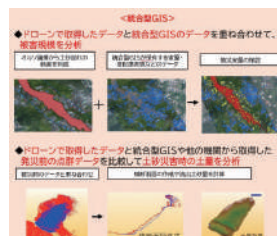
新規：消防局「消防管理室」を新設

葵消防署管内建物火災事故行政的検証報告より、再発防止策として、令和6年度から、消防長直轄の組織として新設され、消防業務の監察、内部統制の徹底を行います。

総務委員会

【危機管理局】災害時3次元点群データ(ドローン×統合型GIS)活用事業 2,000万円

災害対応力強化の一環で、映像を対策本部で共有し効率的な人命救助・応急復旧につなげる。今後、新たなドローンの操縦士を、本年9月の台風シーズンまでに操縦士が育成されることが望まれる。



【選挙管理委員会事務局】マークイズに期日前投票所設置

新年度には静岡市議会議員選挙が行われる。しかしここ3回の選挙では、投票率がここ3回の選挙で計6%下がっている。投票率アップに向けて、マークイズ静岡に期日前投票所を設置し特に若者の投票率向上に取り組む。目標2日間(土・日)で7,000名の投票アップを目指す。

市民環境教育委員会

脱炭素先行地域で太陽光など (2億3,073万円余)

環境局は新年度から「GX推進室」を新設。清水港エリア、大谷小鹿エリアの脱炭素先行地域では民間事業者が設置する太陽光パネルや蓄電設備への補助を継続するほか、燃料電池バス補助(1,775万円)なども継続。



燃料電池バス、市補助で導入を推進

不登校児童生徒へ支援が拡充 (1億4,226万円余)

不登校の児童生徒、保護者に対し、医療、福祉、経済面など専門的な支援を強化する。「適応指導教室」は「教育支援センター」に改め、スクールソーシャルワーカーの拡充、民間や支援団体との連携も深める。

買い物困難者向けの移動販売車が運航開始！！

誰もとりのこさない福祉の充実に向け、静岡市では社会福祉協議会や自治会と連携して取組を行っています。その一環として、市・社協・運行事業者であるウエルシア薬局さんが協力し、移動販売車を仕立てていただきました。

搭載する商品は食料品や生活日用品に加え、化粧品や一般用医薬品（要事前注文）など多岐にわたっています。さらに薬剤師や管理衛生士にオンラインで会話できるモニターも装備されており、気軽に健康相談ができるようになっています。

ルートは駿河区内10地区27か所を回り、高齢者だけではなく、子育て中の若い人や障害のある方など誰でも利用できます。また、この移動販売を中心とした居場所や拠点が作られていくことも期待されます。こういった取り組みを広く知って頂きたいですし、是非ご購入もよろしくお祈いします！



運航スケジュールは静岡市社会福祉協議会駿河区地域福祉推進センター
054-280-6150
までお問い合わせください

本市、台北市と「都市間交流に関する覚書」を締結

12月18日、難波静岡市長、蔣萬安台北市長は「スポーツ交流に関する覚書」を発展させ、新たにスポーツ、観光、スマートシティ(DX)、グリーン(GX)、教育の5分野で都市間交流をする覚書を締結しました。調印式



「都市間交流に関する覚書」を締結した難波静岡市長、蔣萬安台北市長=2023年12月18日

に先立って「台北マラソン」にスターターとして難波市長が参加。台北市民との交流も行われました。また、台北市庁舎内アーバンインテリジェンスセンターでは先進的なデジタル活用（人流データを活用したコロナ対策、意思決定の迅速化、ビッグデータを活用した市民向けアプリ、民間若手デジタル統括官の起用等）を視察。新年度から本格化する本市行政デジタル化(DX)に向けた調査研究活動を行いました。

静岡マラソンが5年ぶりに開催！！

3月10日(日)5年ぶりに静岡マラソンが開催され、約1万3000人が出場し、晴天に恵まれた静岡市を走り抜けました。

「都市間交流に関する覚書」を締結した台北市からの参加も含め、例年1万人以上が参加する県内最大級のスポーツイベントであり、フルマラソン参加者の約6割が県外からの参加者です。開催することによる健康増進や経済効果も期待できることから、静岡市と民間企業が協力し開催しました。

例年2万人以上の沿道観戦者や、3千人以上のボランティアが参加しており、多くの市民が「する・みる・ささえる」という様々な形でスポーツに参画することで、市民のスポーツ振興や健康増進を図っていきます。

来年も3月の開催が決まっており、楽しいイベントです。



クルーズ客船を見に清水港へ！

清水港への客船寄港数は、令和5年度に過去最高の約70隻を更新し、令和6年度には100隻程度となる見込みです。巨大なクルーズ船は壮観な眺めです。寄港に際して様々なイベントも開催されるので、ぜひ港へ訪れてみてください。

消防団員募集！！

消防団員は、普段は生業に従事しながら、火災が発生すると現場に駆けつけ消火活動などを行い、地震、風水害等の大規模災害時には、救出・救助活動をはじめ避難誘導や行方不明者の捜索等に当たります。静岡市内に居住しているか、静岡市内の企業や大学等に通勤、通学している18歳以上の健康な男女であれば誰でも入団が可能です。「消防局 警防部 警防課 消防団係」迄ご連絡ください。

